

CPD 制度の現状と課題および今後の取組み

平松 研¹

HIRAMATSU, Ken*

1. はじめに

CPD (Continuing Professional Development)とは、技術者が技術力向上を目的として継続的に職能開発に取り組む生涯にわたる自己研鑽活動をいい、国際化が進む1996年(平成8年)に、国の産業の再生を目指した科学技術創造立国の方針の基に策定された「科学技術基本計画」に従って、複数の技術分野で取り組まれている。また、同基本計画に記載された「優れた成果の創出・活用のための科学技術システム改革」の「(2)技術者の養成・確保」を具体的に推進するために運用される制度を「CPD制度」という。

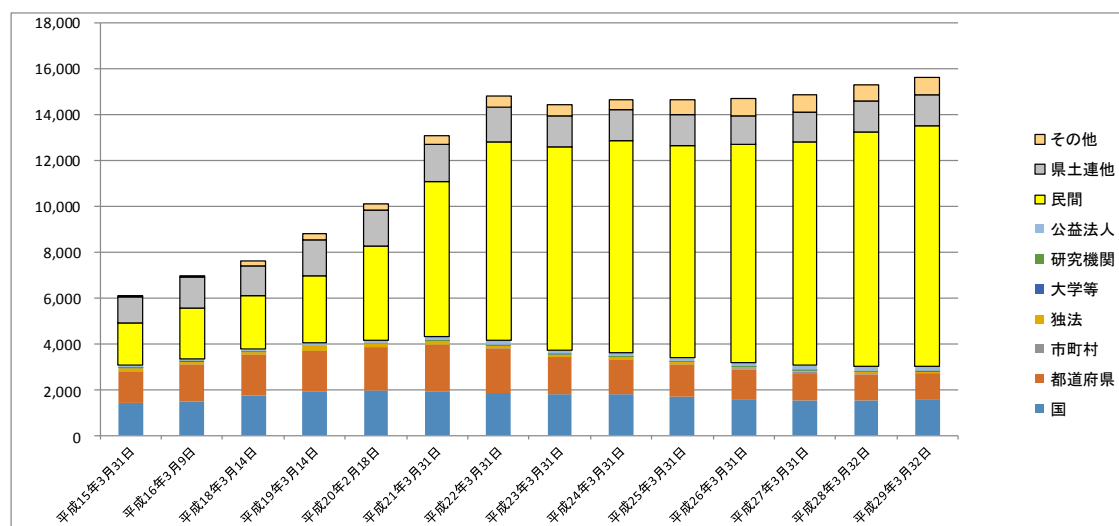
農業農村工学分野では、2002年(平成14年)に「技術者継続教育機構」(以下:CPD機構)を設立してCPD制度の運用を始めた。以後、農業農村工学分野に携わる15,000人を超えるCPD個人登録者の技術力の証明、日常の研鑽の評価・支援を行っている。本報では運用が始まって15年が経過したCPD機構のCPD制度の現状と課題および今後の方向性について述べる。

2. CPD制度に関する現状と課題

1) 個人登録者数の現状と課題

CPD個人登録者数は平成22年度から微増傾向が続き、平成27年度末からは1万5千人台となっている。登録者数を押し上げているのは「民間」の登録者の増によるもので、全登録者の67%にあたる。一方で「都道府県」の登録者は平成22年度から減少をし続け、この8年間で45%の減となっている。【図1】

また、平成29年3月31日時点でのCPD個人登録者(および学会員)を年齢別で見ると、CPD個人登録者のうち40才代・50才代が全体の66%で、40歳以下は全体の16%と著しく少ない。若手技術者のCPD登録を増やすことが課題である。



【図1】 所属別CPD個人登録者数の推移

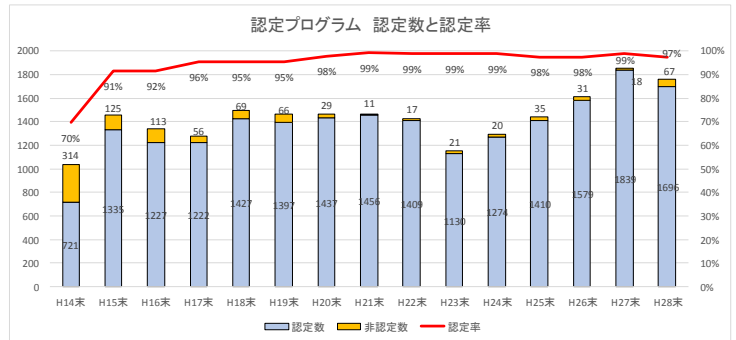
¹岐阜大学応用生物科学部,
Graduate School of Applied Biological Sciences and Faculty of Applied Biological Sciences, Gifu University
技術者継続教育制度

2) 法人登録者数の現状と課題

CPD法人登録者は、主催する研修等を「認定プログラム」にするために申請することができる。また「認定プログラム」になると、CPD個人登録者の皆様に周知するための機構マークの使用が認められcpd値を取得する者へのPRとなる。

CPD法人登録者数は年々微増で推移し、平成30年3月末時点で182団体となっている。認定プログラム数も増加傾向にあり、ここ数年は1,600~1,800プログラムをCPD認定している。【図2】

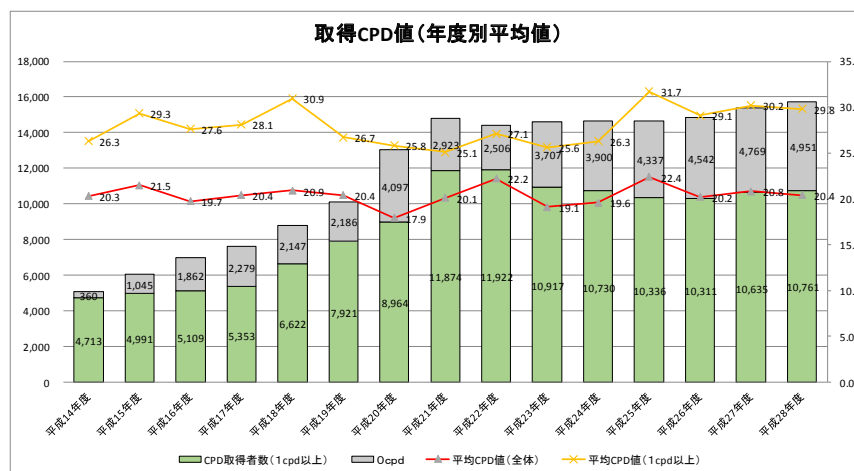
認定プログラム数を開催地別で集計すると、各地方で農政局がある都府県での開催が多く、開催地の地域別格差があることが課題となっている。その解消に向けた取組みとして平成17年10月号の「水土の知」から、毎月「通信教育問題」を10問出題しているが、解答者数は各エリアで農政局がある都府県以外でも解答者は多く、格差解消に一定の効果を果たしていると理解している。



【図2】 認定プログラム数の推移

3) 年間のcpd値取得者数と平均cpd値

CPD機構では、研鑽記録の申請を容易に出来るよう平成24年2月より「Webシステム」を導入しcpd値取得者の年間の平均cpd取得値は30cpd程度となっているものの、0cpd値の登録者数も増加している。【図3】
当機構が推奨する年間50cpd取得に向けての意識付けと0cpd値登録者への対応が大きな課題といえる。



【図3】 年度別平均取得cpd値の推移

3. CPD機構の今後の取組み

CPD機構では、CPD登録者のニーズから、これまでの「年度単位でのCPD取得証明書」の発行に加え、平成29年1月より「任意の12カ月単位でのCPD取得証明書」の発行を開始した。平成30年1月末時点までに発行した任意の12カ月での証明書の発行枚数は307通であった。(総発行枚数は3,115通)

また、新たな登録者サービスとして、数年にわたってCPD登録申請をされた登録者の研鑽記録データをまとめた「通年にわたる研鑽の歩み」の発行を検討し、その準備を進めている。